

徳島県を舞台に、慶応義塾大学大学院のExecutive MBA（慶応EMBA）の社会人学生が地域課題に向き合うフィールドワークに取り組んでいる。県が受け入れ、県外への人口流出や過疎地振興などに関し解決案を募る。現地調査や関係者への聞き取り、自身の人脈の活用などにより県への提言を7月末にまとめる。

慶応EMBAは民間企業を中心に社会人経験15年以上の学生が通うビジネススクールプログラムだ。2年次にフィールドワークが必須科目とされ、学生は自身の知見やスキル、ネットワークを生かして地域振興や社会課題の解決策をまとめる。

25年度は27人が徳島を対象に、県が依頼する①移住拡大・結婚支援②人

地域課題解決、徳島で奔走

慶応大大学院の社会人学生



後藤田知事に現時点での地域活性化のアイデアを説明する慶応EMBAの学生（5月30日、徳島県庁）

徳島県が設定した課題テーマ	
1	移住拡大（若年層・女性の転出超過の改善）
	結婚支援（結婚の希望がかなう環境づくり）
2	人材確保（進学を機とした県外転出の改善）
3	南部地域の地域振興
4	西部地域の地域振興

材確保③県南部の地域振興④県西部の地域振興―の4テーマについて4月から調査・分析している。企業や団体への対面やオンラインでのインタビューなどを踏まえ、学生の間で意見を交わしてアイデアを練り上げる。現地調査として4〜5月の計6日間、学生たちは

はテーマ別に4グループに分かれ、大手製造業や農林業関係者、大学、観光地など県内60カ所ほどを視察したりヒアリングしたりして回った。

例えば、移住拡大・結婚支援を担当するグループは、起業支援団体や大手メーカーなどを訪問。女性の起業を後押しする

花咲かねーさん企業組合（徳島市）では、就職環境や移住、起業などについて話を聞いた。

吉野川市出身で、同組合前副代表理事の野口由加氏は「一部の就職先に勤められないと、ある程度の生活が担保されないという考えが徳島の人たちのなかにある」とする

移住拡大や過疎地振興

アイデア磨き県に提言へ

一方、「起業にはブルーオーシャン。県外に出て都市部や海外の進んだビジネスを持ち帰ったら伸ばしやすい環境だ。コミュニティも狭く活動が人の耳に届きやすいと思う」と説明した。

県は学生に対し、県内の出生数や生涯未婚率、1人当たり県民所得、転入・転出状況などのデータを提供したほか現地調査の受け入れ態勢を整えた。

後藤田正純知事は5月30日に県庁で学生と会い、4テーマに関し現時点のアイデアについて説明を受けた。

県民の地元への愛着を高めるために徳島の強みである豊かな自然や食材、文化を生かしたブランドینگ策が示されたほか、都会と徳島の二拠点生活が送れる環境づくり、産業振興に向けビジ

ネスノウハウを共有したり人材や顧客をマッチングしたりするプラットフォーム創設といった案が示された。

後藤田知事は県が取り組む施策を説明したうえで、「今回のアイデアを早速、県の職員に発信していきたい。7月末にブラッシュアップされた施策もぜひお待ちしており、県も全面的に情報提供をしていきたい」と期待を示した。

慶応大大学院の佐々木英明特別招聘（しょうへい）教授は「提言は実行に移せて、継続できるような内容になるよう学生に指導している」と話す。学生たちは磨きをかけた提言とともに7月26日に徳島を再訪し、県に示す予定としている。県としても今後の政策に生かしたい考えだ。

（松田崇）